

改訂版

沖縄県の企業によるJICA中小企業・SDGsビジネス支援事業の実施対象国



本事業以外のご相談に関しても
JICAのネットワークを活かしたサポートが可能です。
まずはお気軽にお問い合わせ・ご相談ください。



独立行政法人 国際協力機構 沖縄センター
〒901-2552 沖縄県浦添市字前田1143-1
TEL. 098-876-6000 FAX. 098-876-6014
✉ oictpp@jica.go.jp
<https://www.jica.go.jp/okinawa/>

ビジネスで、 途上国の課題を 解決する。

— JICA沖縄の民間連携事業 —

中小企業・SDGsビジネス支援事業



「いちゃりばちょーでー」の
想いで、絆を結ぶ。

沖縄と世界をつなぐ、JICAの海外ビジネス支援

途上国の課題解決に協力し、SDGsに貢献。 世界各国と信頼でつながる「JICA沖縄」。

「JICA沖縄」は、JICA(独立行政法人 国際協力機構)の国内拠点の一つ。途上国の政府関係者などを対象に沖縄の強みを活かした各種分野の研修、JICA海外協力隊の募集や帰国後支援、NGO・自治体・大学等の提案による草の根技術協力、国際理解教育・開発教育の支援などを行っています。近年、民間企業の海外展開を後押しするため、企業支援機関や関連団体、そして企業との連携を深めています。

JICAの強み

ASEAN、アフリカ、中東・中南米、大洋州など世界中に拠点が存在します。

海外：約100カ所(主に途上国)

国内：15カ所

50年以上の協力経験で培われた途上国との人的ネットワークと信頼関係

研修員受入：約1万7千人(年間)

途上国事情に精通した国内外の職員・外部専門家の生きた現地情報

専門家：約1万人(年間)

青年海外協力隊：約1千人(年間)

世界で活かせる、「沖縄ならではの強み」。

世界、主に途上国におけるビジネスを行う際に、沖縄独自のアドバンテージは大きく分けて以下の3つのポイントが挙げられます。世界に目を向ける時、沖縄ならではの可能性及び強みを意識し、自社の優位性を把握することで、ビジネス×地域支援・社会貢献のフィールドが大きく広がります。

島嶼性

- 閉ざされた島での環境管理、サンゴ礁起源の石灰岩島嶼での水質・地質保全、赤土対策、海岸侵食対策
- アジアとのITブリッジ等、島嶼性を活かした情報通信技術
- 緩速ろ過、海水淡水化、地下ダム等における限られた水の統合水資源管理
- 風力、太陽光、ハイブリッド発電システム等の再生可能エネルギー及び離島間電力網
- 島嶼ならではの水産業及び海洋養殖
- 離島における教育格差の是正、遠隔医療、地域保健医療体制の確立

亜熱帯性

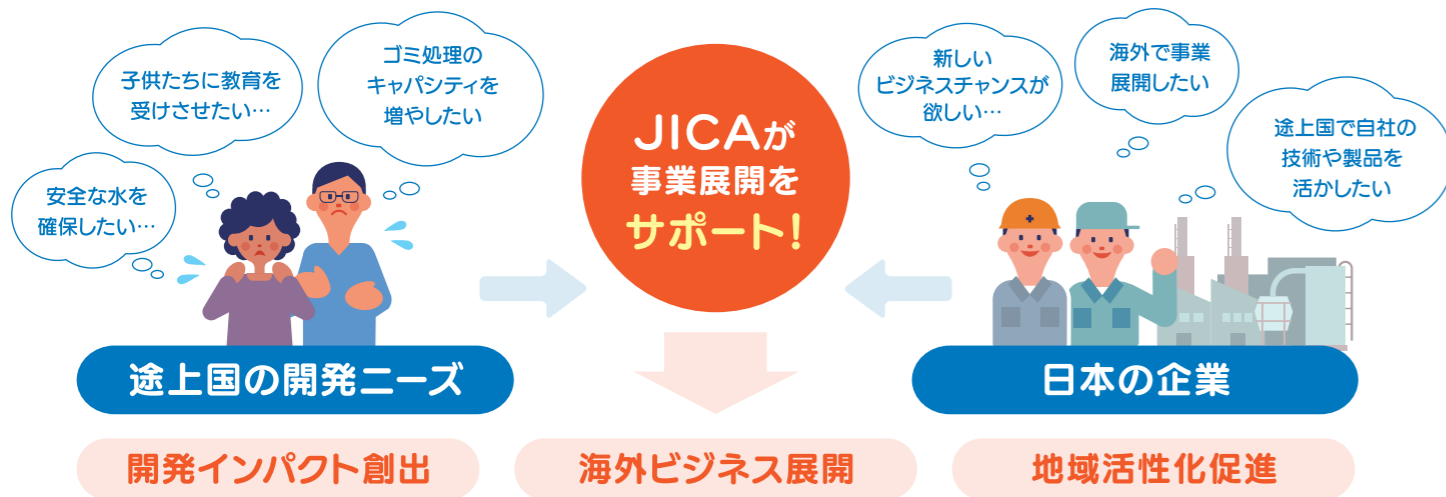
- エコツーリズムやアグリツーリズムに代表される、豊かな自然を活かした質の高い観光開発
- サンゴ礁やマングローブ等亜熱帯性の自然環境保全
- マラリア等の熱帯感染症対策
- 亜熱帯性での果物、野菜などの農業栽培及び加工(アグリビジネス)、防疫、バイオマス等生物資源の活用
- 台風や塩害を考慮した建設技術や蒸暑地域型省エネ住宅

独自の歴史・文化

- 地理的、歴史的に培われた“ユイマール”精神及び多文化共生と海外におけるウチナーンチュネットワーク
- 空手、組踊、織物染色、琉球ガラス、琉球漆器、焼き物等沖縄伝統文化の国際的な普及と発展
- 沖縄戦、米軍政権下の日本復帰への取り組み、復興経験を経た恒久平和創造
- 障害者の社会参加、健康長寿社会への働きかけ
- 歴史、文化、島嶼性、亜熱帯性を生かした地域おこし

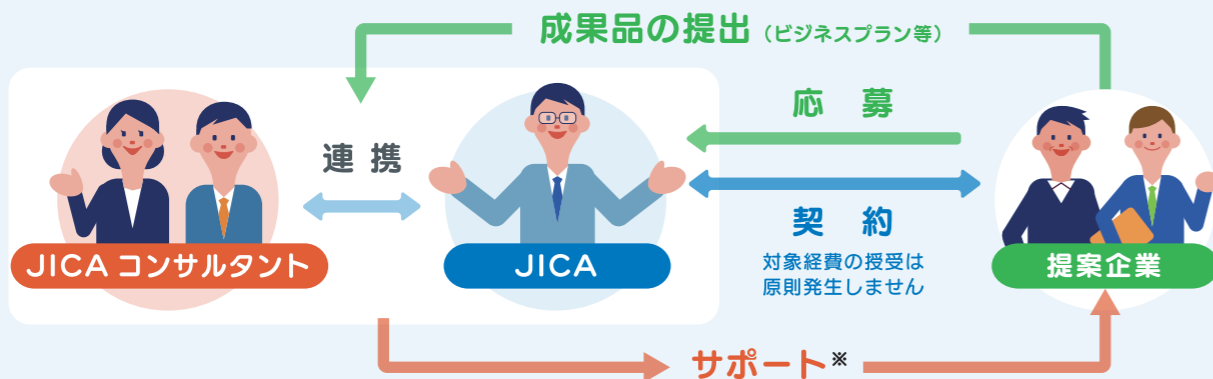
中小企業・SDGsビジネス支援事業とは

企業が有する優れた技術や製品、サービスを活用し、途上国が抱える課題の解決やSDGsの貢献につながる海外ビジネスを支援します



《ビジネス化支援型》

各分野のコンサルタントと連携しながら海外への事業展開をサポート!



※ビジネス化へ向けたアドバイス、事業実施計画の支援サポート、経費支出の支援(旅費、現地活動費など)

企業のメリット

JICAの信頼とネットワークの活用

JICAが開発途上国と築いてきた信頼の下で調査を実施いただけます

民間企業のみでは困難な現地パートナーにアクセスしやすくなります

JICAが信頼関係を築いてきた途上国政府・自治体・業界団体等のパートナーの紹介が可能です

海外に100カ所(主に開発途上国)、国内に15カ所の拠点を有します

質の高いビジネスアドバイザー

開発途上国でのビジネスに造詣の深いコンサルタントから質の高い助言を得られます

開発途上国におけるビジネス化に向けた的確なアドバイザリを受けられます

ビジネスを通じて開発途上国の課題を解決する筋書き(ロジックモデル)策定を、JICAとコンサルタントがサポートします

企業認知度の向上

JICAと成果を発信することで国内外の認知度が向上します

事業実施の結果、実現されたビジネス展開と開発インパクト創出の国内外への発信をサポートします

国内外のパートナー拡大や企業認知度向上が期待できます

支援メニュー

支援メニューは企業の規模や目的に応じて3通りご用意!

詳細はこちら



メニュー1 ニーズ確認調査 (ビジネス化支援型)

基礎情報を収集し、開発途上国のニーズと自社製品/サービスとの適合性の検証を実施します。

調査期間: 8ヵ月程度

対象企業: 初期仮説検討済みで、顧客ニーズ及び製品、サービスのニーズとの適合性を確認したい企業

参加資格: 中小・中堅企業(スタートアップ企業含む)。

提案製品、サービスについて国内外での販売実績があること

対象分野と国: 全分野。原則としてJICA在外事務所などの所在国(複数国も可)

調査経費・負担経費

上限1,000万円+JICAコンサルタントによるコンサルティングサービス(4人月程度)
旅費(航空券、日当、宿泊)、現地活動費(車輛借上費、現地備人費、再委託費等)
※地域金融機関連携案件は、上限の枠外にて旅費を計上可能

メニュー2 ビジネス化実証事業 (ビジネス化支援型)

提案製品やサービスが途上国で受け入れられるか確認した上で、現地パートナーの確保等により製品、サービスの提供体制を構築し、ビジネスの運営にむけた準備を行います。

調査期間: 1年4ヵ月程度

対象企業: 対象国が決まっており、価格帯も含めて製品、サービスに対する顧客ニーズを確認済みの企業

参加資格: 中小・中堅企業(スタートアップ企業含む)、大企業等。

提案製品、サービスについて国内外での販売実績があること

対象分野と国: 全分野。原則としてJICA在外事務所などの所在国(対象国は原則1ヵ国)

調査経費・負担経費

上限2,000万円+JICAコンサルタントによるコンサルティングサービス(8人月程度)
旅費(航空券、日当、宿泊)、現地活動費(車輛借上費、現地備人費、再委託費等)、
機材輸送費、本邦受入活動費
※地域金融機関連携案件は、上限の枠外にて旅費を計上可能

メニュー3 普及・実証・ビジネス化事業 (調査委託型)

ビジネスの事業化に向けて、技術・製品・ノウハウ等の実証やビジネスモデルの検証を行うとともにODA事業での活用可能性の検討を通じ、より具体的な事業計画の策定を支援。

※JICAが配置するコンサルタントの支援対象外

調査期間: 1~3年程度

対象企業: 顧客ニーズ及び製品、サービスのニーズとの適合性を確認済みの企業

参加資格: 中小・中堅企業(スタートアップ企業含む)、大企業等。

提案製品、サービスについて国内外での販売実績があること

対象分野と国: 全分野。原則としてJICA在外事務所などの所在国

調査経費・負担経費

① 中小・中堅企業 / 上限1億円(但し大規模で高度な製品等を実証する場合は1.5億円。
インフラ整備技術推進案件及び地域産業集積海外展開推進案件は2億円)
② 大企業 / 上限5,000万円

負担経費

外部人材人件費、旅費、現地活動費、機材(損料)費、機材輸送費、本邦受入活動費(現地民間含む)
※地域金融機関連携案件は、上限の枠外にて外部人材人件費及び旅費を計上可能

JICA「中小企業・SDGsビジネス支援事業」企業事例紹介



《事例1》

「安全で美味しい水を世界中に届ける」。 私たちの技術と製品でそれを叶えたい。



小型かつ維持管理が容易な装置で「水」の安全を守る

当社は、安全で美味しい水を作る「小型海水淡水化装置および浄水器」を製造販売しています。大型が主流の装置に対し、小型で維持管理も容易な装置の開発・製造に成功。この高度な技術をもって「安全で美味しい水を世界中に届ける」ことができないかと考えていました。一方、南太平洋に位置するバブアニューギニアでは、多くの国民が安全な水サービスを得られない現状があります。不衛生な水の常用に起因する疾患・死亡例も多いことがわかり、この課題を、なんとか我々の技術で解決及びビジネス展開ができないだろうか、と本事業へエントリーしました。



現地における綿密な調査で課題や方向性が明確に

現地では、政府機関や日系企業を中心としたヒアリングをはじめ、法規制や許認可、また、環境社会配慮の観点からの適合および水資源環境との適合、既存の水関連システムとの適合の可能性などを調査しました。



調査の結果、地方部・島嶼部でも大きな可能性を見出せた

水道管の敷設や維持管理が困難なエリアでも、水道を導入せずに安全な水を享受できることが確認できたほか、製品の貸与等の新たなビジネスモデルも見えてきました。また、現地では太陽光と風力発電を利用した完全自然エネルギーだけで製品を稼働でき、低電力の状況でも活用できることを再確認できました。



JICAの人的ネットワークを活かし生まれた現地との信頼関係

途上国はインフラが未整備の場所も多く、自社だけで調査を推進するには大きな壁があります。今回JICAのネットワークを活用することで、現地との信頼関係が築け、今後につながる成果を得ることができました。



《事例2》

リスクを低減する革新的技術をペルーにおける災害対策の一助に。



日本の気象庁でも運用されている日本式早期地震検知システム

2016年に当社とNECが共同研究開発した日本式早期地震検知システムの「緊急地震速報」は、リアルタイム地震データを受信・解析し、解析結果情報の表示・配信を行なうもので、国際的にも高く評価されています。我が国同様、災害に対して高いリスクを有するペルーでは、災害発生を早期に検知する観測設備や情報を迅速かつ正確に分析する技術、短時間で住民に伝達する防災情報伝達システムが不十分という課題を抱えており、本技術がペルーにとって革新的な「途上国発イノベーション」として位置付けられると考えました。



JICAの現地調査員からのアドバイスが契機に

2018年にペルーでマグニチュード7の地震があったことをきっかけに現地で本システムの売り込みを行なったものの難航。そんな時、JICAペルー事務所からのアドバイスを受け本事業に応募し、採択となりました。



ペルーと連携を深めビジネス化へ向け前進

調査ではシステムの実証実験を実施。また、国際的な認知度の高いJICAはペルー政府における信頼度も高く、その力添えもあってペルー地球物理庁長官とペルー国家防災庁長官より、今後の普及・実証事業における協力同意書を得ることができました。



今後も地震・津波災害国へのシステム導入を推進

今後は事業パートナーであるNECと協力し、ペルーへの緊急地震速報システム及び津波警報システムの導入を足掛かりに、チリ、エクアドル、インドネシアなど地震・津波災害国へのシステム導入を推進していきます。

ワイズグローバルビジョン株式会社

法人所在地 沖縄県うるま市



バブアニューギニアの課題
水不足問題



企業の技術
小型海水淡水化装置

対象国

バブアニューギニア独立国

実施期間

2017年9月～2018年9月

分野

水の浄化・水処理

スキーム名

案件化調査(中小企業支援型)

プロジェクト名

海水淡水化装置を用いた住民向け飲料水の販売事業モデル構築のための案件化調査

取締役会長兼CTO
大嶺 光雄 さん

レキオソフト株式会社

法人所在地 沖縄県那覇市



ペルーの課題
地震・津波の防災



企業の技術
早期地震検知システム

対象国

ペルー共和国

実施期間

2022年9月～2024年12月

分野

防災・災害対策

スキーム名

普及・実証・ビジネス化事業
(中小企業支援型)

プロジェクト名

ペルー国日本式早期地震検知・伝達システムによる防災対策のための普及・実証・ビジネス化事業

代表取締役
柴崎 淳 さん

JICA「中小企業・SDGsビジネス支援事業」企業事例紹介

貢献するSDGs



《事例3》

沿岸域の環境保全と災害リスク低減。 現地の課題を捉えたビジネスモデルの確立。



沖縄によく似た課題とニーズを 太平洋上の島嶼国に見た

沖縄をはじめ、国内において約20年の実績を有する本事業の共同企業体(株)ウエスコットウエストの製品「バイオログフィルター」は、100%ヤシ繊維を用いた天然の濁水ろ過装置。建設現場の濁水処理など、多様な用途で成果をあげています。一方、南太平洋のサモアでも、沿岸域の土壌流出による環境への影響や土砂災害リスクの増大など、沖縄と似た課題を抱えており「我々が培ってきた知見、経験が役立つのではないか」と考えました。また、沖縄県は以前からサモア国内で水道事業に係る技術協力を行っており、繋がりが強いことも挑戦の大きな後押しとなりました。



環境と災害。案件化調査で ポイントを絞ることができた

2016年から一年かけて実施した案件化調査を通じ、サモアでの課題を具体的に抽出し、ニーズを把握。今回は「環境改善」と「災害リスク低減」という2つのポイントに絞って現地を拠点に事業化へ繋げていきます。



現地での知名度・信用度が高い JICA事業ならではのメリット

サモアの関連省庁や関係機関との折衝はもちろん、民間企業へのアポ取りや商談、地域住民への説明会まで、信頼が厚いJICAが支援する事業だからこそ、スムーズに現地の協力を得ることが可能になったと考えています。



現地への社会貢献とともに ビジネスのしくみ作りを

今後は、まず現地の企業と代理店契約を結び、「バイオログフィルター」の提供を実施します。その後はサモア国内での製造・販売を可能にし、最終的にサモアから海外へ向けて輸出できるようしくみを構築予定です。

株式会社南西環境研究所 (共同企業体:株式会社ウエスコットウエスト)

法人所在地 沖縄県西原町



サモアの課題
森林伐採や開発による
土壌侵食問題



企業の技術
濁水処理技術

対象国
サモア独立国

実施期間
2019年10月～2024年12月

分野
環境・エネルギー

スキーム名
普及・実証・ビジネス化事業(中小企業支援型)

プロジェクト名
バイオログフィルターを活用した環境改善及び
災害リスク低減に関する普及・実証事業

常務取締役
大城 政人 さん

貢献するSDGs



《事例4》

環境にも人にも優しい小型焼却炉で 途上国のゴミ問題にコミットする。



案件化調査を経てわかった 現地ならではの課題とニーズ

当社が開発した「チリメーサー」は、煙やダイオキシンの有害物質をほぼ排出しない、完全自動運転の小型焼却炉です。2013年、インドネシアのNGO関係者から同国のゴミ問題について聞かされ、我々の技術が役立つのではないかと考えました。2014年には案件化調査に採択され、現地へ飛びました。調査でインドネシアでは特に医療廃棄物の問題が顕著だと判明。早急に解決が必要だと感じました。普及・実証事業においては製品を現地の水質やインフラの状況に合わせてカスタマイズ。ワンガヤ市立総合病院に焼却炉を設置し、現地で高い評価を得ることができました。



現地を「体感」することで 課題の解決へ立ち向かえた

現地の実情を自分自身で「体感」できたのは大きなメリットでした。ニーズを捉え「医療廃棄物」に焦点を当てて課題を解決できたこと、現地の実情に合わせて機器を改良できたことは、技術者としても大きな達成感があります。



自社単独の調査では困難な JICAならではの支援に救われた

キーマンとのアポイントや、一部の加工で技術認証取得が可能になるなど、単独での現地調査では困難な局面も、JICAの支援を得て円滑に進めることができました。海外で活動する際、安全面のメリットも大きいと思います。



他国からも注目を集める技術で 社会に貢献していきたい

既に同国の他病院への導入及びモルディブへの導入も決定しています。今後はインドネシアを拠点に海外営業のノウハウを蓄え、自社の技術と製品をより広い地域へ拡大、社会に貢献する事業を展開したいと考えています。

株式会社トマス技術研究所

法人所在地 沖縄県うるま市



インドネシアの課題
廃棄物の処理問題



企業の技術
高性能小型焼却炉

対象国
インドネシア共和国

実施期間
2016年8月～2019年2月

分野
廃棄物処理

スキーム名
普及・実証・ビジネス化事業(中小企業支援型)

プロジェクト名
島嶼域における環境に配慮した
小型焼却炉の普及・実証事業

代表取締役
福富 健仁 さん

JICA「中小企業・SDGsビジネス支援事業」に関するQ&A



Q.1 途上国の課題や製品・技術のニーズ情報はどこで知ることができますか？

A. JICAのホームページに掲載しています。

民間企業の製品・技術の活用が期待される現地の情報を掲載しており、「対象国、地域、製品・技術・ノウハウ」などで課題を検索することができます。事業に応募する際の参考情報としてご活用ください。



【JICA民間連携事業ホームページ】民間企業の製品・技術の活用が期待される途上国の課題



Q.2 「ニーズ確認調査」を実施することなく、「ビジネス化実証事業」に応募することは可能ですか？

A. 提案要件を満たしていれば応募可能です。

「ビジネス化実証事業」は、対象国が決まっており、価格帯も含めて製品・サービスに対する顧客ニーズを確認済みの企業を対象としています。上記要件を満たしていない場合は、「ニーズ確認調査」に応募いただくことが想定されます。



Q.3 JICAによる提案企業の審査はどのように行われますか。

A. 応募書類及び必要に応じて実施するヒアリングにより審査を行います。また、信用調査会社による信用調査の結果も評価対象とします。

応募書類の内容については、ご参考までに2022年度の公示に関する資料をホームページよりご確認ください。



Q.4 応募に向けてどのように進めたらよいでしょうか。

A. まずはJICA沖縄へご連絡ください。

事業への応募に向けて、個別相談を承っております。海外展開したい製品・技術、御社の強みなどを伺いながら、企画案の具体化に向けてサポートいたします。また、JICAのホームページには、最新の公示情報や他社の事例など、本事業に関するさまざまな情報を掲載しております。



【JICA民間連携事業ホームページ】民間連携事業



JICA中小企業・SDGsビジネス支援事業 採択実績(沖縄県)

事業名	採択年度	案件名	受託企業名	対象分野	対象国	
1	基礎調査	2021	就労困難な若年層のIT分野における就業促進のための基礎調査	サンクスラボ(株)	産業振興	ルワンダ
2	普及・実証 ビジネス化事業	2020	日本式早期地震検知・伝達システムによる防災対策のための普及・実証・ビジネス化事業	レキオソフト(株)	防災・災害対策	ペルー
3	案件化調査	2018	早期地震検知システムによる防災対策のための案件化調査	レキオソフト(株)	防災・災害対策	ペルー
4	普及・実証 ビジネス化事業	2017	バイオフィルターを活用した環境改善及び災害リスク低減に関する普及・実証事業	(株)南西環境研究所 (株)ウエスコットウエスト	環境・エネルギー	サモア
5	案件化調査	2017	ラオスにおける広東アブラギリ種子の多益利用事業 案件化調査【途上国発イノベーション枠】	(株)すまエコ	環境・エネルギー	ラオス
6	案件化調査	2016	底面給水式植物工場による自然有機野菜の生産と フードバリューチェーン構築に係る案件化調査	(株)グリーンウインド (株)プラネット	農業	ベトナム
7	案件化調査	2016	海水淡水化装置を用いた住民向け飲料水の販売事業 モデル構築のための案件化調査	ワイズグローバルビジョン(株)	水の浄化・水処理	パプアニューギニア
8	案件化調査	2016	天然鉱物を使用した高濃度有機性排水・ 高塩分排水等の水質浄化に関する案件化調査	(株)屋部土建	水の浄化・水処理	ベトナム
9	案件化調査	2015	ヤン繊維を活用した漏水処理対策に関する案件化調査	(株)南西環境研究所 (株)ウエスコットウエスト	環境・エネルギー	サモア
10	普及・実証 ビジネス化事業	2015	島嶼域における環境に配慮した小型焼却炉の普及・実証事業	(株)トマス技術研究所	廃棄物処理	インドネシア
11	普及・実証 ビジネス化事業	2014	超音波画像診断装置を活用した 途上国母子保健の向上に関する普及・実証事業	レキオ・パワー・テクノロジー(株)	保健医療	スーダン
12	案件化調査	2014	汚濁水浄化処理装置の海外島しょ地域導入案件化調査	(株)カワセツ	水の浄化・水処理	フィジー
13	案件化調査	2014	島嶼域における環境に配慮した 小型焼却炉の普及に向けた案件化調査	(株)トマス技術研究所	廃棄物処理	インドネシア
14	案件化調査	2013	島嶼域における太陽光発電・ディーゼル発電の ハイブリッドシステム構築技術の案件化調査	(株)電協エンジニアリング (株)沖縄エネテック	環境・エネルギー	モルディブ
15	案件化調査	2013	ベトナム国における廃棄物最終処分場 浸出水処理技術適用可能性調査	(株)シャイニーホールディングス (株)Eビジネス・パートナーズ (株)エイト日本技術開発	廃棄物処理	ベトナム
16	普及・実証 ビジネス化事業	2013	沖縄県中小企業が有する島嶼域向け 系統連系型太陽光発電システム導入技術の普及・実証事業	(株)沖縄小堀電機	環境・エネルギー	ソロモン
17	案件化調査	2012	大洋州島嶼国における廃ガラスリサイクル沖縄モデルの 導入案件化調査	(株)トリム (株)沖縄TLO	廃棄物処理	バヌアツキリバスタンガ、 パプアニューギニア
18	普及・実証 ビジネス化事業	2012	Dr.カー(移動診療所)展開に関する運行支援普及・実証事業	アクシオヘリックス(株)	保健医療	スーダン
19	案件化調査	2012	Dr.カー(移動型診療所)の実施プロジェクト	アクシオヘリックス(株) テクノロジー・リードインキュベーション(株) (株)スマートエナジー 特定非営利活動法人ロシナンテス	保健医療	スーダン
20	普及・実証 ビジネス化事業	2012	アラオア浄水場緩速ろ過池(生物浄化法)改善への 普及・実証事業	福山商事(株)	水の浄化・水処理	サモア
21	案件化調査	2012	サモア アピア近郊に再生可能エネルギーを使った 沖縄・宮古島モデル案件化調査	福山商事(株) (株)沖縄システム (一財)南西地域活性化センター	水の浄化・水処理	サモア

その他の海外展開支援事業 採択実績(沖縄県)

事業名	採択年度	案件名	受託企業名	対象分野	対象国	
1	民間技術 普及促進事業	2017	ポータブル超音波画像診断システム普及促進事業	レキオ・パワー・テクノロジー(株)	保健医療	ブラジル
2	民間技術 普及促進事業	2013	災害対応型沖縄倒式風力発電システム普及促進事業	(株)プログレッシブエナジー	環境・エネルギー	トンガ
3	BOP協力準備調査	2012	特殊な義肢装具を利用した途上国への開発支援及び 海外事業展開に係る調査研究事業(BOPビジネス連携促進)	(株)佐喜真義肢、(株)沖縄総研 (合)沖縄未来研究所	福祉	ベトナム
4	ニーズ調査 (外務省委託事業)	2012	沖縄県中小企業が有する島嶼域での太陽光発電システムの 技術・ノウハウ導入のニーズ調査	(株)沖縄エネテック	環境・エネルギー	ソロモン、モルディブ、 セーシェル
5	BOP協力準備調査	2010	バイオエタノール生産事業準備調査(BOPビジネス連携促進)	(株)アースノート (株)大和総研	農業	ベトナム

※2022年12月時点